

令和 5 年度当初予算

【目次】

I	県の予算額	3
II	福祉保健部の予算額	4
III	主な新規・改善事業 ～施策の構築に当たっての視点～	5
	・ ・ コロナ禍における自殺予防強化事業	1 1
	・ ・ つながりの場づくり緊急支援事業	1 2
	・ ・ 介護人材確保対策市町村支援事業	1 3
	・ ・ ひきこもり支援・相談体制強化事業	1 4
	・ ・ ひなたの出逢い・子育て応援運動推進事業	1 6
	・ ・ 母子生活支援施設整備補助事業	1 8
	・ ・ 幼児教育センター設置運営事業	2 0

I 県の予算額

宮崎再生予算

(骨太な骨格予算)

再生・復興

安全・安心

活力・未来

○ 令和5年度当初予算 (一般会計) **6,557億円**

(対前年度比 142億円、2.2%増)

(単位：億円、%)

区分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
県の予算	6,556.8	6,414.8	142.1	2.2
福祉保健部の予算	1,506.9	1,419.2	87.7	6.2

Ⅱ 福祉保健部の予算額

令和5年度当初予算案について（福祉保健部）

（単位：千円）

課	令和5年度 当初予算額	令和4年度	
		当 初	現計予算額（11月）
福祉保健部	264,490,971	258,676,011	285,390,853
一般会計	150,689,167	141,917,943	168,632,785
福祉保健課	13,128,253	16,934,268	17,011,259
指導監査・援護課	174,067	167,053	167,885
医療政策課	4,430,936	4,575,567	5,530,930
薬務対策課	1,484,018	2,143,274	2,173,843
国民健康保険課	29,815,221	30,208,867	30,209,615
長寿介護課	25,357,095	22,544,100	24,675,506
障がい福祉課	17,656,047	16,877,729	17,240,944
衛生管理課	1,787,878	1,664,877	2,208,670
健康増進課	4,181,439	3,688,899	4,545,084
感染症対策課	27,856,822	18,927,748	39,810,626
こども政策課	18,245,806	18,238,352	18,903,984
こども家庭課	6,571,585	5,947,209	6,154,439
特別会計	113,801,804	116,758,068	116,758,068
国民健康保険課	113,499,737	116,458,392	116,458,392
こども家庭課	302,067	299,676	299,676

Ⅲ 主な新規・改善事業など ～施策の構築に当たっての視点～

1. コロナ禍、物価高騰等からの再生・復興

① 生活困窮者や離職者等の支援など県民生活の安定化

▶ ・コロナ禍における自殺予防強化事業	(福祉保健課)	18,260千円
▶ ・つながりの場づくり緊急支援事業	(福祉保健課)	9,500千円
▶ ・ともに支え合い、自分らしく活躍できる地域共生社会推進事業	(福祉保健課)	22,741千円
▶ ・一時生活支援事業	(福祉保健課)	2,450千円
▶ ・療育手帳発行システム構築事業	(障がい福祉課)	14,645千円
▶ ・ひきこもり支援・相談体制強化事業	(障がい福祉課)	11,822千円
▶ ・精神障がい者地域移行支援事業	(障がい福祉課)	2,888千円
▶ ・食と運動による健康生活推進事業	(健康増進課)	13,010千円

② 燃油・資材等高騰対策をはじめとする事業継続支援

③ 旅行・交通利用促進や地産地消・応援消費の強化など需要の喚起

④ G7宮崎農業大臣会合の開催などを契機とした交流回復・活性化対策

⑤ スポーツ環境など本県ならではの魅力の強化や継続的な情報発信

Ⅲ 主な新規・改善事業など ～施策の構築に当たっての視点～

2. 中山間地域の暮らしの維持・活性化

① デジタル技術の積極的活用による日常生活に必要なサービスや機能の維持

- | | | |
|--------------------------|---------|-----------|
| ▶ ・生活保護電算システム改修事業 | (福祉保健課) | 13,351千円 |
| ▶ ・中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業 | (医療政策課) | 102,463千円 |

② 集落同士の連携強化やエネルギー等の地産地消など持続可能な仕組みづくり

- | | | |
|---------------------------|---------|----------|
| ▶ ・介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業 | (長寿介護課) | 14,081千円 |
| ▶ ・介護予防ケアマネジメントアドバイザー派遣事業 | (長寿介護課) | 3,636千円 |
| ▶ ・介護人材確保対策市町村支援事業 | (長寿介護課) | 13,260千円 |
| ▶ ・離職介護福祉士等再就業促進事業 | (長寿介護課) | 2,208千円 |

③ 地域の担い手となる移住者の呼び込みや関係人口の創出・拡大

Ⅲ 主な新規・改善事業など ～施策の構築に当たっての視点～

3. 経済・産業成長の促進

- ① 先端技術の活用によるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- ② イノベーションやスタートアップなど新たな成長活力の創出
- ③ 外貨獲得につながる産業競争力の強化
- ④ 省エネ対策やクリーンエネルギーの利用拡大などGX(グリーントランスフォーメーション)の推進

Ⅲ 主な新規・改善事業など ～施策の構築に当たっての視点～

4. 次世代育成、若者・女性活躍の推進

① 市町村の実情を踏まえた少子化対策の強化

▶ ・臓器移植・骨髄提供推進事業	(健康増進課)	9,282千円
▶ ・愛の予防接種助成事業	(感染症対策課)	15,783千円
▶ ・少子化対策市町村支援事業	(こども政策課)	20,000千円
▶ ・ひなたの出会い・子育て応援運動推進事業	(こども政策課)	35,541千円
▶ ・保護者支援臨時特例事業	(こども政策課)	516千円
▶ ・幼児教育センター設置運営事業	(こども政策課)	12,524千円
▶ ・DV被害者等セーフティネット強化支援事業	(こども家庭課)	9,500千円
▶ ・こども家庭養育環境改善事業	(こども家庭課)	18,467千円
▶ ・社会的養護自立支援推進事業	(こども家庭課)	16,225千円
▶ ・母子生活支援施設整備補助事業	(こども家庭課)	159,499千円

② 若者や女性の県内就職・Uターン促進、女性活躍の推進

③ デジタル社会やグローバル社会の更なる進展を見据えた学校教育の充実

④ 県民が幅広く親しめる地域スポーツ・文化の振興

▶ ・全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業	(障がい福祉課)	6,000千円
----------------------------	----------	---------

Ⅲ 主な新規・改善事業など ～施策の構築に当たっての視点～

5. 安全・安心な県土づくりの推進

① 治水・土砂災害対策やインフラ老朽化対策など防災・減災、国土強靱化の推進

② 感染症に強い医療提供体制の充実

▶ ・県西部圏域高度急性期医療機能強化事業	(医療政策課)	6,150千円
▶ ・モバイルファーマシー整備事業	(薬務対策課)	6,500千円
▶ ・国民健康保険医療費適正化支援事業	(国民健康保険課)	167,451千円
▶ ・飼い主のいない猫適正管理推進事業	(衛生管理課)	7,779千円
▶ ・食の安全・暮らしの環境を守る公務員獣医師確保推進事業	(衛生管理課)	16,234千円
▶ 新型コロナ対策	(感染症対策課ほか)	30,344,019千円

主 な 新 規 事 業

新 コロナ禍における自殺予防強化事業

福祉保健課 18,260千円

【財源：国庫(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)、宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍が長期化する中、自殺リスクを抱える方に対する相談支援の強化や自殺者の増加が見られる中高年層に向けた普及啓発等を行うことにより、自殺者数の減少を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

① 中高年層に向けた普及啓発

自殺者数の増加が見られる中高年層に対する相談窓口等の普及広報

② 相談体制の強化

- ・ 夜間電話相談時間の拡充
 - ・ 専門家によるワンストップ相談会の拡充
 - ・ 「ひなたのキズナ"声かけ"運動」の強化
- 悩んでいる人の異変に気づき、悩みを聞いて必要な専門機関につなげるゲートキーパーの養成

③ 市町村が実施する自殺対策事業に対する補助

(3) 成果指標 自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）

令和5年 19.6人以下



	自殺死亡率
令和元年	17.8人
令和2年	20.4人
令和3年	19.6人
令和4年	22.7人(※)

※ R3までは厚労省人口動態統計(居住地主義)
R4年のみ警察庁自殺統計(発生地主義)暫定値

事業の期間

令和5年度

新 つながりの場づくり緊急支援事業

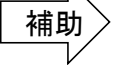
福祉保健課 9,500千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

民間団体が主に生活困窮世帯の支援のために実施する子ども食堂や学習支援、フードバンクなど、子どもの居場所づくりに要する活動費を支援することで、経済的に困難を抱える家庭の負担軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県  民間団体 ② 県

(2) 事業内容

- ① 子どもの居場所づくりに関する民間団体の活動経費の補助
(補助率 初年度10/10、2年目2/3、3年目1/3以内、補助対象限度額：各年度50万円)
<活動内容> ア 衣食住など生活支援を行う事業
イ 子どもに学習機会を提供する事業
ウ 相談窓口の設置やコーディネーターの配置等、必要な支援につなげる事業 など

② 民間団体の活動に関する広報

リーフレットの作成・配布、新聞広告等による民間団体の活動のPR

○現状 (R4.4時点)

子ども食堂	67箇所
フードバンク	35箇所
学習支援	41箇所

県福祉保健課調べ

(3) 成果指標

新たに子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の箇所数
令和5～7年 10箇所/年 合計30箇所

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 介護人材確保対策市町村支援事業


長寿介護課 13,260千円
【財源：地域医療介護総合確保基金】

事業の目的

市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援することにより、地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を推進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  市町村 (補助率 3 / 4 以内)

(2) 事業内容

地域の実情に応じて市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援

- 介護職員が訪問介護を行うために必要となる初任者研修の受講に係る受講料補助
- 幅広い年齢層の介護分野での就労的参加を促進するためのボランティアポイント付与
- 大学生や小中高生等の介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進
- 中山間地域等における移住支援施策と連動した地域外からの就職の促進 等

(3) 成果指標

県内の介護職員数 現状 (令和2年) 22,060人 → 令和7年 23,339人

(人)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	R4年度 (目標)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
県内介護職員数	21,447	22,060	22,077	22,393	22,708	23,023	23,339

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 ひきこもり支援・相談体制強化事業

障がい福祉課 11,822千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

市町村の支援体制整備やひきこもりに対する県民の理解を促進することにより、ひきこもり支援体制の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- 市町村ひきこもり支援体制整備サポート事業
 - 市町村や関係機関に対する研修会の開催及び支援体制の整備に向けたサポートを実施
 - ひきこもりサポーターの養成・活用
- SNSを活用したワンストップ相談体制運営事業
県ひきこもり地域支援センターに専任職員1名を配置し、SNSを活用した相談を受付
- ひきこもり理解促進セミナー開催事業
県民の理解促進を図るためのセミナーの開催

(3) 成果指標

市町村プラットフォーム設置数	現状（令和4年）	15市町	→	令和6年	26市町村
ひきこもりサポーター活用市町村数	現状（令和4年）	2市町	→	令和6年	8市町村

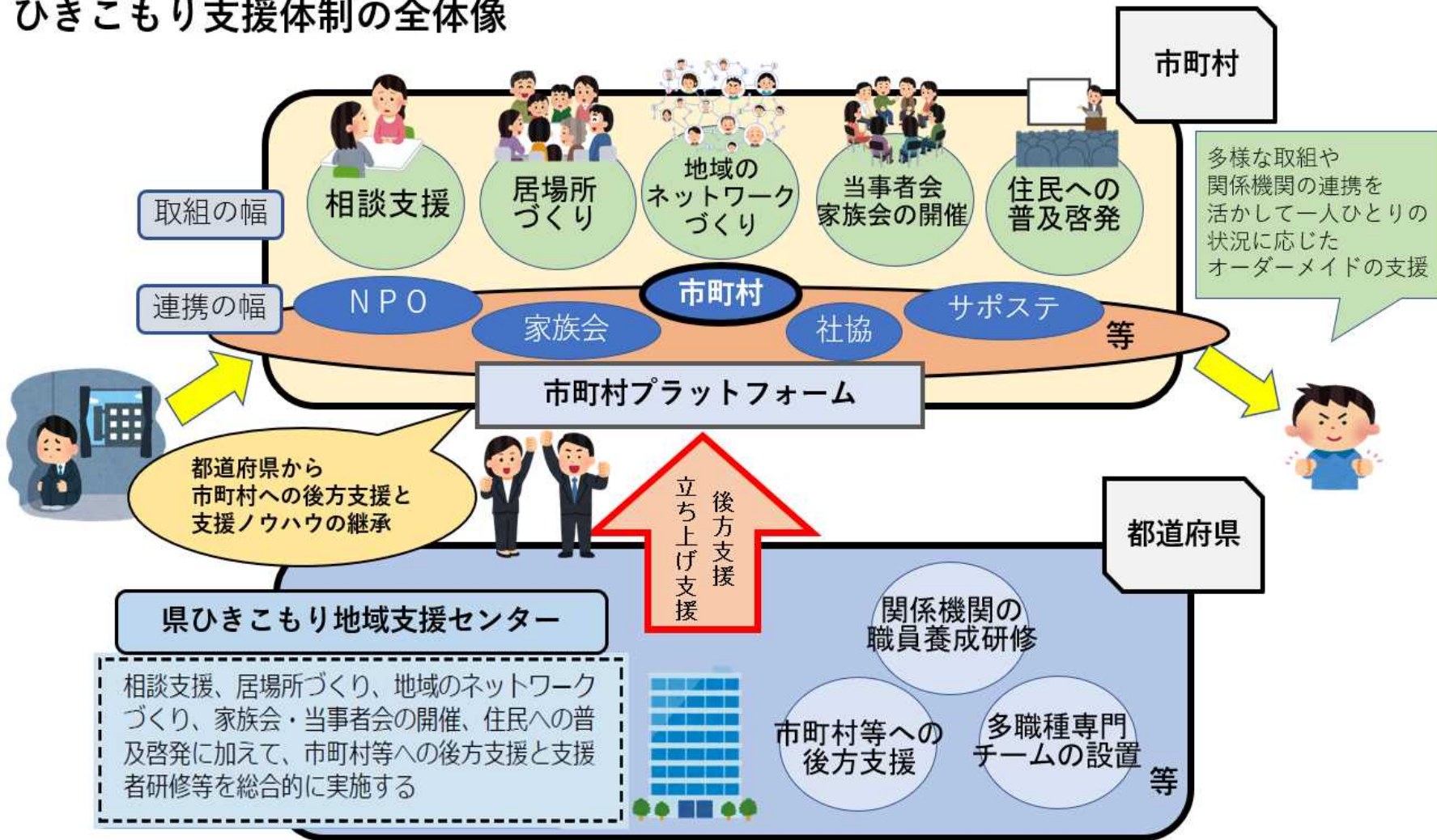
事業の期間

令和5年度～令和6年度

【別紙】

新 ひきこもり支援・相談体制強化事業

ひきこもり支援体制の全体像



相談対応件数（延べ数）	H29	H30	R元	R2	R3
ひきこもり地域支援センター	848	792	1,135	1,363	1,606

改 ひなたの出逢い・子育て応援運動推進事業

こども政策課 35,541千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

出逢い・子育てを応援する機運の醸成やライフステージに応じた支援を通して、希望どおりに家族を持つことができ、子育てが楽しいと感じられるみやざきづくりを推進する。

事業の概要

事業の背景：コロナ禍を起因とする出生数・婚姻数の減少
出生数8,043人(R元)→7,590人(R3)、婚姻数4,633件(R元)→3,885件(R3)

旧：未来みやざき子育て県民運動
(H23年度～)

拡充

新：ひなたの出逢い・子育て応援運動
(R5年度～)

○ 拡充内容

- ・現行の「子育て支援」運動に「出逢い・結婚」応援を加えて、「出逢い・子育て応援運動」とする。
- ・若い世代や企業・団体との意見交換の場を広げ、より一層の推進方針の共有や優良事例の全県展開を図る。
- ・3つのプロジェクトに整理し、推進事業の新設・拡充を図る。

○ 推進事業

1 基盤整備プロジェクト

- 推進大会等開催事業
- 結婚・子育てポータルサイトの充実
(利便性向上、支援策等掲載情報充実)
- 子育て支援補助事業の拡充
(出逢い支援を対象に)
- 少子化対策市町村支援事業

2 出逢い応援プロジェクト

- ライフデザイン事業の社会人への拡充
- 学生婚活イベント企画コンテスト
- 結婚サポートセンター事業
- ひなたのグループ婚活事業

3 子育て応援プロジェクト

- ライフデザイン事業の新婚世帯への拡充
- 子育て応援フェスティバル
- 子育て応援カードキャンペーン事業
- こども知事 等



成果指標

○安心して子どもを
生むことができ、子育て
を楽しいと感じられる
県だと思える人の割合
75.8% (R3年度)
→82.0% (R6年度)

○婚姻件数(年間)の増
3,885件 (R3)
→4,100件 (R7)



2022子育て応援フェスティバル
(子育て表彰・こども知事)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】 改 ひなたの出逢い・子育て応援運動推進事業

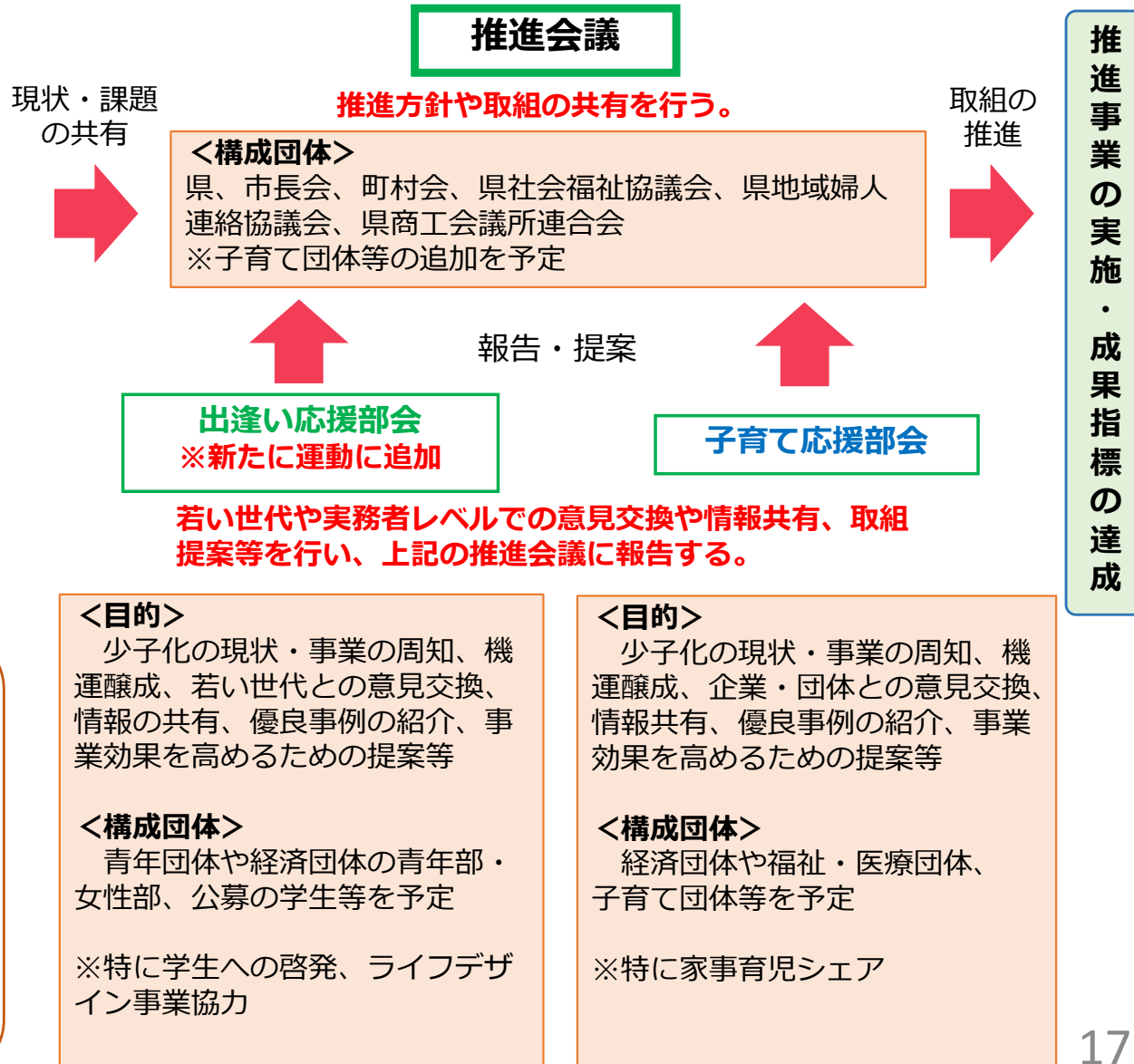
コロナ禍における少子化、未婚化・晩婚化のさらなる加速

- 出生数 H23：10,152人→R3：7,590人と10年間で約25%の減少
R4も前年比▲7%で推移→**7,000人を割り込む可能性**
- 未婚化 平成2年に4%台だった本県の50歳時未婚割合（生涯未婚率）は**男性3.4%、女性16.1%と大きく上昇**。
- 晩婚化 平均初婚年齢は、昭和55年と比較して**男性で3歳、女性で4.1歳上昇**。
- 子どもを生む世代の女性人口の減少 15～49歳の女性人口は10年前と比較して▲15%、20年前と比較して▲27.9%減少。
- 婚姻数の減少 R1→R3：▲16.1%

未来みやざき子育て県民運動の課題

- 少子化、未婚化・晩婚化の危機的状況や社会・産業に及ぼす影響について、県民、企業等の認識が広がっていない。
- 若い世代が結婚・子育てや人生設計についてあまり意識していない。結婚・子育てへの不安感・負担感がある。
- 企業・団体の子育て支援に関する取組事例の発信や横展開ができていない。
- 本県の恵まれた子育て環境の周知不足。

ひなたの出逢い・子育て応援運動の推進イメージ



新 母子生活支援施設整備補助事業


こども家庭課 159,499千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

母子生活支援施設の整備により、様々な困難を抱える母子家庭の子育てと自立に向けた支援体制の充実・強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  社会福祉法人

(2) 事業内容

DVや児童虐待、経済的な問題などの困難を抱える母子家庭が自立した生活を送れるようにするため、本県に未整備となっている母子生活支援施設（建設予定地：都城市、定員：10世帯）を新設する社会福祉法人に対し、整備費用の一部を補助する。（補助率：3/4以内）

【母子生活支援施設の主な役割】

- ・住居の提供（母子が安定的に生活できるよう個々の生活空間を整備）
- ・母子の保護（DV等の被害を受けた母子を保護しカウンセリング等を行う）
- ・自立支援（就労、生活、育児などの相談・助言）
- ・子どもの保育（保育士による児童の養育支援）

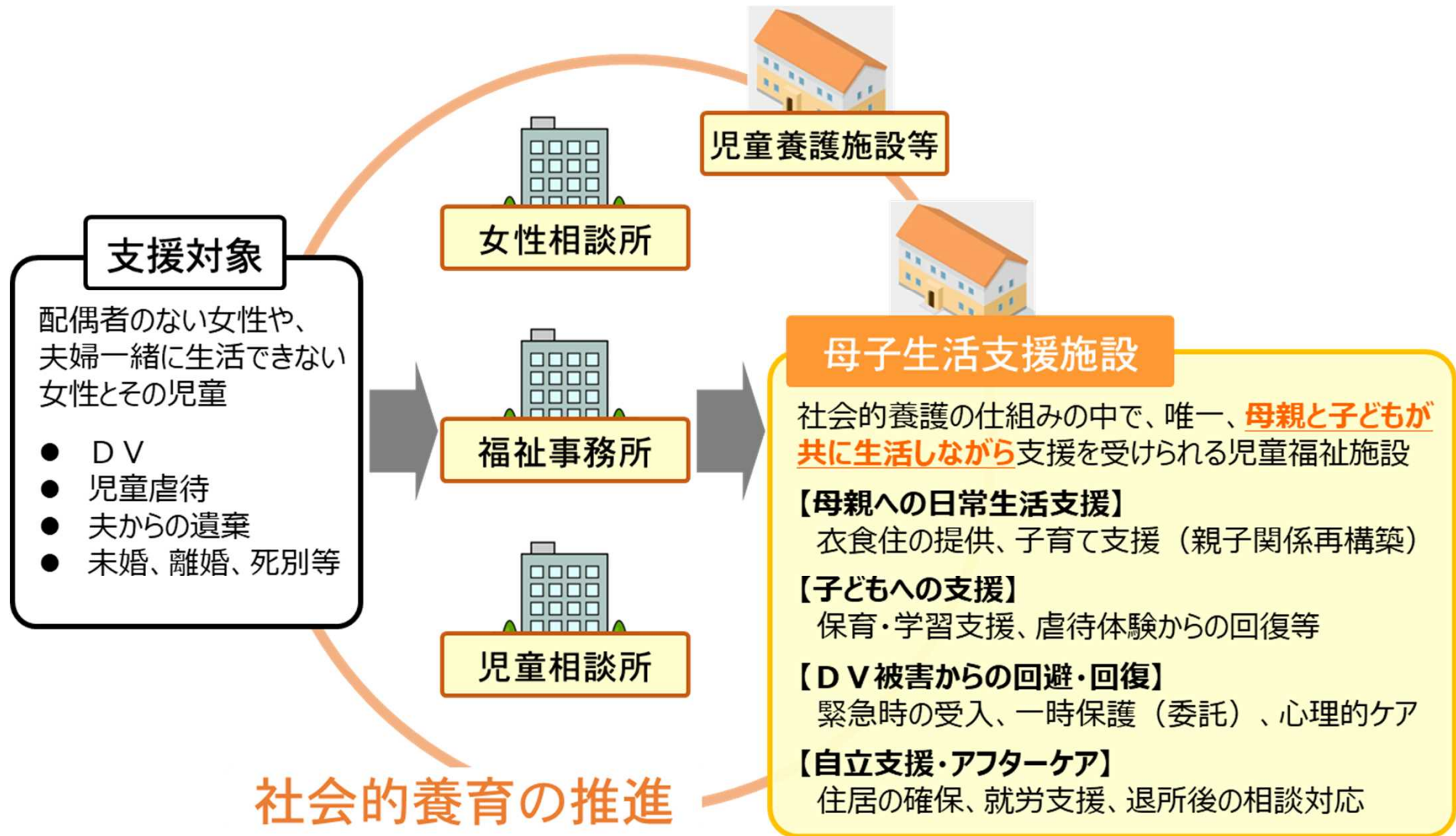
⇒ **様々な理由により入所する母子を24時間体制でサポートすることが可能**

(3) 成果指標

母子生活支援施設の設置数 現状：0箇所 → 令和5年度：1箇所

事業の期間

令和5年度



新 幼児教育センター設置運営事業

こども政策課 12,524千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

「幼児教育と小学校教育の円滑な接続」や「保育士・幼稚園教諭の研修充実」等の推進拠点となる幼児教育センターをこども政策局内に設置し、県内の幼児教育の質の向上を図る。

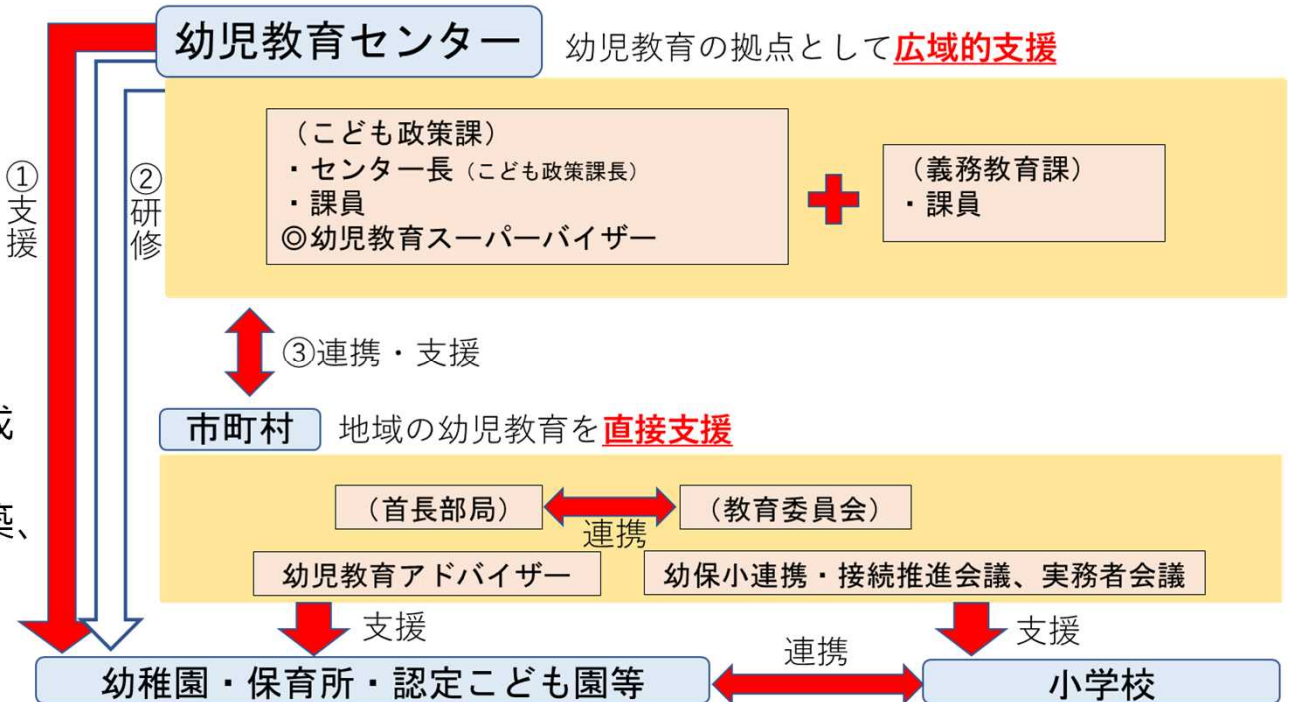
事業の概要

事業内容

- ①支援
幼児教育スーパーバイザーによる訪問支援、専門家の派遣
- ②研修
保育士・幼稚園教諭等を対象とした専門研修の拡充
市町村幼児教育アドバイザーの育成
- ③連携・支援
幼稚園等と小学校の連携体制の構築、カリキュラム作成等の支援

成果指標

幼児教育アドバイザー養成者数 30名 (R5→10名、R6→10名、R7→10名)
幼児教育アドバイザーの配置市町村数 現状(令和4年) 1市 → 令和7年 13市町村



事業の期間

令和5年度～令和7年度

